

【株式相場レポート】

～一旦回復して様子見～

	11日終値	昨年末比
日経平均(円)	20,359.70	+344.93
ドル(円)	108.29-30	-2.11
NYダウ(ドル)	24,001.92	+674.46
長期金利(%)	0.010	-0.003
NY原油(ドル)	52.59	+7.18

※NYダウ・NY原油は10日終値、ドル・長期金利は11日15時現在

今週(4日を含む)の総括

★米アップル下方修正により下落して始まり、米株回復で安心感から戻すも上値は重い印象

今週のプラス材料

- ・米雇用統計や米FRB議長発言、米中通商協議への期待などから、米国株価が回復基調となる
- ・初売り好調

今週のマイナス材料

- ・米ドルレートが昨年末110円台→107～8円台の円高に
- ・米アップル: 下方修正に続き減産報道も出る

4日の日経平均は大きく下落して波乱の幕開け。今週は20,000円台を回復したものの一進一退となった。

年明けからの株価材料は、米アップル下方修正、米雇用統計の好調さ、利上げに慎重との見方が広がった米FRB議長発言、米中通商協議進展に対する期待と、全て米国発。米アップル下方修正を受けてハイテク関連銘柄が売られ、日経平均も下げてスタート。その後、米景気見通しや米中通商摩擦緩和への期待から、市場心理がプラス方向に反転し、日経平均は値を戻したものの、1ドル107～108円の円高が上値を抑えた印象。米企業決算や英国議会のEU離脱採決を来週に控えた様子見モードも加わった印象がある。

4日と今週を合わせた昨年末比でみると、業種別では自動車、医薬品、海運、電力・ガス、機械の上昇幅が大きい。一方で、化学、食品、空運、小売が下落もしくはほぼ横ばいと弱い動きとなった。特に電力・ガスは、この数ヶ月ずっと相対的に強めのパフォーマンスが続いている。原油価格の下落に加えて、2017年唯一の下落業種で株価水準に過熱感が感じにくいことが、背景にあると見られる。

来週以降の見通し

★まだ楽観は禁物か

日経平均想定レンジ **19,500～21,000円**

来週以降の注目材料

- ・米主要企業決算発表
- ・イギリス議会のEU離脱案採決
- ・米国と中国の景気動向、米利上げ動向
- ・米政府暫定予算/米中通商交渉の行方

リスク要因

- ・米政権の動き/関連報道
- ・原油価格(イラン動向含む)と為替市場の乱高下
- ・イスラエル・シリア・トルコの動向、北朝鮮動向
- ・米国、中国、欧州の各地域経済の減速リスク

来週の日経平均は、米株価の一喜一憂の影響を受けて、振れ幅の大きい展開となるリスクがある。

今週は、どちらかと言えば市場心理が安心方向に向かう材料が続いた。しかし昨年来の株価下落の要因となる懸念材料(米国経済減速、中国経済減速、米中通商摩擦、米利上げ動向)は、そのいずれもが改善もしくは解決に向かった訳ではないだろう。最近では市場心理への影響が小さくなっているが、英国のEU離脱問題、シリア・トルコ情勢、イラン動向、イタリア財政問題、トルコ・アルゼンチン・ベネズエラの通貨不安なども、何か大きな変化が生まれれば、再び市場心理に影響を与える可能性が十分にあるだろう。その前提で考えると、当面の株価は米国・中国発のニュースに一喜一憂しつつも、何か想定外の出来事をキッカケに再び大きく下落するリスクを抱えたままと見ておいた方がよいだろう。

来週の材料としては、米主要企業の決算発表だが、米景気減速のサインが強まれば株価に下落圧力が強まりやすい一方、通商摩擦影響が想定より小さい決算発表が続けば、不安心理が後退する可能性もある。あとは英国のEU離脱だが、来週一気に解決に向かう可能性は低く、3月末まで一喜一憂となる可能性が高そうだ。国内では、再来週から始まる決算発表が注目される。

次頁にコラム「徒然なるままに」

徒然なるままに

株式市場は慌ただしい動きで始まったが、百貨店の初売りは好調だったようだし、100億円キャンペーンや1億円プレゼントなど景気よさそうな話題も出ている。

年末にTVを見ていて感じたのは、「ふるさと納税」サイトのCMが多かったこと。実際には昨年も同じだったのかもしれないが、個人的に増えたと感じた。そう言えば、昨年末は過去にふるさと納税した市町村からの「今年もよろしく」DMが増えた気もする。

CMもDMも増えたと仮定して話を進める。増えた理由はいくつも考えられる。

1. ふるさと納税サイト業者の売上規模が大きくなり、TV-CMができる規模になった
 2. 競合サイトが増え、宣伝合戦となった（市町村も競争が激しくなった）
- たぶん両方だろう。でも、「宣伝しないと、注文が取れなくなった」ということでもある。

分かりやすい例が任天堂スイッチ。発売当初はCMがほとんど無かった。発売当初から計画を上回り、最初は生産が追い付かず品薄状態だった。宣伝しなくても売れたし、宣伝したらもっと品薄になって、逆に顧客の不満を買うリスクもあっただろう。

似た話はマンションのチラシでも言える。ホントに人気のある物件はチラシを打たない。必要ないから。第1期、第2期と販売時期を分けるのは1度に売れないから。ホントに売れるなら、全部屋一度に販売するし抽選もする。同じ物件のチラシが何度も入るなら、「売れ行きがよくないからテコ入れしないといけない」サイン。でも、「過去の販売による利益でチラシを打つ予算が残っている」ということでもある。

ふるさと納税の場合、専門サイトやカード会社など取次業者は増えたと思う。でも、総務省の指導で還元率が低く抑えられたことで、過去よりも「お得感」が減少、申し込みが減るリスクがあった。だからCMで刺激しないといけなかったのかもしれない。

ちなみに最近ではQRコード支払いの競争が目立つ。でも「便利さ」ではなく、ポイントの「お得感」で競争している。だって「便利さ」では、既にある電子マネーに勝てないから。アメリカや中国にはない「銀行自動引き落とし」もキャッシュレス。QRより便利。数年後、ポイントが無くて使う人が増えるモノが最後に残ると思う。さてどれだろう。

リスクおよび手数料等の説明

株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

- 株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円(税抜)が上限です
- 上場有価証券等書面、取引規程、取引ルール等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください
- 口座基本料は個人の場合には原則無料です
※各種書面の郵送交付には、年間1,000円(税抜)をご負担いただく場合があります
- 本レポートは、当社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、その情報の正確性および完全性を保証するものではありません
- 本レポートは、お客様への情報提供を唯一の目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません
- 投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします
- 本レポートに掲載された情報の使用による結果について、当社が責任を負うものではありません
- 本レポートに掲載された意見や予測等は、レポート作成時点の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります
- 本レポートの一切の著作権は当社に帰属します。いかなる目的であれ、無断複製または配布等を行わないようお願いいたします

次回発行予定：1月18日(金)17:00以降

業者名等 松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号
加入協会名 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会